

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を追及する」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail:info@hb-consulting.jp

菅首相、労働者派遣法改正案など早期成立目指す

菅直人首相は7日、衆参両院の本会議での代表質問に対する答弁で、製造業への派遣を原則禁じる労働者派遣法改正案と郵政改革法案に関し「今国会で速やかな成立を目指す」と強調した。

2010年度補正予算案成立に向け「与野党間で意見交換を進め、合意を目指したい。建設的な協議を期待している」と重ねて表明。特に公明党の緊急経済対策案について「地域経済活性化や福祉、環境対策は参考にした」と述べ、公明党の協力を期待を示した。

早期の衆院解散・総選挙については「現下の景気、経済、雇用情勢に迅速、的確に対応するため全力を挙げてやる決意だ。解散・総選挙はまったく考えていない」と否定した。

中国漁船衝突事件を受けた領海警備では「他国の船舶が法令に違反して領海に侵入した場合は厳正に取り締まるのは当然だ」と強調。衝突の状況を海上保安庁が撮影したビデオ映像は、引き続き「見ていない」とした。

中国当局に拘束されている建設会社フジタ現地法人の日本人社員1人の釈放を先の日中首脳会談で求めたかどうかについては「外交上のやりとりの細かい部分については差し控えたい」と明言を避けた。

強制起訴される小沢一郎民主党元代表への党としての対応に関し「議員が検察審査会の議決で強制起訴されるケースは今回初めてであることも踏まえながら(岡田克也)幹事長が検討を行っている」と述べるにとどめた。

取り調べの全面可視化に関し「実現に向けて取り組むこととし、法務省などで調査、検討を進めている。引き続き幅広い観点から着実に検討を進める」と述べた。

参院の自民党の小坂憲次氏、民主党の郡司彰氏、衆院の公明党の井上義久氏、社民党の重野安正氏、国民新党・新党日本の田中康夫氏への答弁。

平成 22 年 10 月 7 日 スポーツ報知